

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市公共交通活性化協議会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会規約			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市公共交通活性化協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市公共交通活性化協議会				に対して
	手段	活動及び運営費の補助				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	373	411	458	923	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○ その他 ( )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	922 千円		R1歳出決算額	922 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	49.7 %		翌年度繰越額 0 千円		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	効果的なバス路線を構築するために、協議会をもっと活性化したい。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス運行の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続		2 補助・負担内容を見直す		3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、市全域の路線・運行形態の見直し、統一的な運賃体系の構築、地域内バスの自家用有償運送への移行など十分な検討が必要である。				

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市自主運行バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	○国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	事業者への直接補助 千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	7,236 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して
	手段	バス運行に係る赤字負担				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	買物、病院などへの交通手段を確保できる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	167,493	159,368	153,981	185,154	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円		R1歳出決算額	千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		
					翌年度繰越額	0 千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が廃止になる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地域間幹線である岐阜板取線にほらどキウイプラザで関板取線は接続、わかき小金田線とわかき千疋線は、関シティターミナルで鉄道軌道駅である長良川鉄道関駅で接続することで、地域の特性に応じたフィーダーバス路線を確保する。国庫補助おちした関上之保線については、路線短縮を図るなどして、公共交通網形成計画に基づき効率的な運行を行っていく。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域内バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域内巡回バスを運行している団体及び法人			に対して	
	手段	運行費用の負担			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意図	通学、買物、通院等のための交通手段を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 21 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ( )	
⑧構成員の負担	○負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	79,150	86,836	86,320	88,137	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	86,618 千円		R1歳出決算額	86,618 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合			99.7 %	翌年度繰越額 0 千円	
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域のバス運行ができなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	現在、無償運行している地域内バスの有料化を進めます。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高速名古屋線通学助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金 交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
③支出先	関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券 を利用する通学者又はその保護者			<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している関市に住所を有する満18歳以上の高等専門学校、専修学校又は大学(短期大学を含む。)			に対して
	手段	通学定期の補助			を行うことで
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している 市内在住の通学者又はその保護者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか 通学に伴う若者の市外転出を抑制をする			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他(非該当)
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	925	1,420	1,985	2,400	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="radio"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="radio"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備		補助金の分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱			<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="checkbox"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 長良川鉄道(株)			<input type="checkbox"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="checkbox"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="checkbox"/> (6)その他		
④国・県の負担	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	32,721 千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	16,360 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	鉄道軌道設備の安全対策事業の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	<input type="checkbox"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	4,586	5,457	10,455	5,909	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	98,162 千円		R1歳出決算額	98,162 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	10.7 %		翌年度繰越額 0 千円		
				決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		



令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設維持修繕		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県の負担あり	負担割合	0.45	負担額	63,000 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部負担				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	10,261	15,231	18,816	16,403	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	151,330 千円	R1歳出決算額	151,330 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		12.4 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道協会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	長良川鉄道協会会則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市長良川鉄道協会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道協会				に対して
	手段	環境美化活動に関する補助				を行うことで
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人				が(を)
	意図	快適に利用できる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 61 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	100	100	100	単価を定めている→算式	
	○定額補助・負担				その他 ( )	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	571 千円		R1歳出決算額	346 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	17.5 %		決算額を把握していない		
③翌年度繰越額	225 千円					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	長良川鉄道駅の周辺環境が悪化する

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続		2 補助・負担内容を見直す		3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)					

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設老朽化対策		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
④国・県の負担	○なし	○国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	44,773	千円
		○県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	29,848	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部負担				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	21,670	21,408	12,717	14,486	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	134,319 千円	R1歳出決算額	134,319 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		9.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	旅客輸送の安全性を高めるため、国・県とともに支援していく。		



令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道経営安定対策		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
	②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱		<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/>	(6)その他		
③支出先	長良川鉄道(株)						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	44,773 千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	29,848 千円	
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手段	経常損失補てん				を行うことで	
	受益者	長良川鉄道株式会社				が(を)	
	意図	経営の安定化を図る				という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 14 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	<input type="radio"/>	補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	26,683	24,624	27,475	-	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況	なし							
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	1,020,280 千円		R1歳出決算額	1,028,388 千円		翌年度繰越額	-8,108 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合			2.7 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	赤字となる、会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、施設更新に多額の費用が見込まれること、利用者の減によりさらなる経営圧迫となる可能性があるため、29年度に長良川鉄道施設維持・更新及び経営改善計画等検討調査を行っている。この調査を受け、今後の経営について一定の決断が必要となる。					

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関駅上りホーム視覚誘導ブロック設置事業補助		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市補助金等交付規則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	長良川鉄道(株)			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合			千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	関駅上りホームに視覚誘導ブロックの設置				を行うことで
	受益者	視覚障がい者				が(を)
	意図	安全に長良川鉄道の関駅上りホームを利用できる				という状態にする
⑥期間	R 1 年 11 月 15 日	~	R 2 年 2 月 4 日	補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ( )
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	21.302	
	-	-	1,407	-		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他 ( )	
②過去における見直し状況	なし							
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	1,474 千円		R1歳出決算額	1,474 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合			95.5 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	安全に利用ができない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助・負担内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ブロック塀等撤去費				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					関市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					市内に存するブロック塀等の撤去を行う者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市民				に対して	
	手段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者				が(を)	
	意図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による被害の拡大を防止する				という状態にする	
⑥期間	H 31年 4月 1日	~ R 2年 3月 31日	補助・負担開始年度	平成 30年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input checked="" type="radio"/> その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	<input checked="" type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	<small>補助対象経費と10千円/㎡の少ない額のみ 1/2 上限300千円</small>
		2,420	2,562	9,000	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R1歳入決算額	0千円		R1歳出決算額	0千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない		
R1歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	耐震改修事業補助金（木造住宅耐震改修工事）		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先		旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する所有者		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
④国・県の負担				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
なし				○ (5) 個人に対する補助金・負担金		
○ 国の負担あり 負担割合				(6) その他		
○ 県の負担あり 負担割合		1/4	負担額	300	千円	
⑤支出の目的		対象	市民	に対して		
		手段	耐震改修工事に要した費用の一部補助	を行うことで		
		受益者	耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する所有者	が(を)		
		意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する	という状態にする		
⑥期間	H 31年 5月 1日 ~ R 2年 3月 31日		補助・負担開始年度	平成 16	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	8/10 上限2,000千円
	9,216	7,774	2,000	20,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	H28補助率、補助金額を見直した					
③支出先の決算状況	R1歳入決算額	0千円	R1歳出決算額	0千円	翌年度繰越額	0千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	耐震診断事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物耐震化促進事業補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
③支出先	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者			○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	500 千円
		○県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	250 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	耐震診断に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者				が(を)
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	19	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○補助・負担率を定めている→補助率	2/3 上限1,500千円
	509	1,906	1,000	6,986	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R1歳入決算額	0 千円		R1歳出決算額	0 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			



令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市特定空家等解体工事費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				○(5)個人に対する補助金・負担金			
				(6)その他			
④国・県の負担	○なし	国	負担あり	負担割合		負担額	千円
		○県	負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,100 千円
⑤支出の目的	対象	特定空家等の所有者等					に対して
	手段	解体工事費の一部補助					を行うことで
	受益者	地域住民					が(を)
	意図	安全・安心な住環境を確保することができる					という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 31 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2 上限300千円
			3,300	7,500	単価を定めている→算式	
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	R2年度から国庫補助に切り替え(補助率 県1/3→ 国1/2)		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業推進協議会会則		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5) 個人に対する補助金・負担金	
				(6) その他	
③支出先	関市土地区画整理事業推進協議会				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	組合と組合を設立しようとする地域の住民			に対して
	手段	土地区画整理事業			を行うことで
	受益者	地域住民			が(を)
	意図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和 56 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	組合	あたり 約30,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	補助・負担率を定めている→補助率		
	250	300	300	300	単価を定めている→算式		
	<input type="radio"/> 定額補助・負担		<input type="checkbox"/> その他 ( )				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	556 千円		R1歳出決算額	409 千円	翌年度繰越額	147 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		54.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	知識や技術の向上が図れない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134210
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市土地区画整理事業助成要綱		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先			関市笠屋土地区画整理組合		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
		(5)個人に対する補助金・負担金				
		(6)その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市笠屋土地区画整理事業				に対して
	手段	事業助成				を行うことで
	受益者	関市笠屋土地区画整理組合				が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 22 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	5,600	3,115	4,000	0	単価を定めている→算式		
	定額補助・負担		その他 ( )				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	198,216 千円		R1歳出決算額	57,509 千円	翌年度繰越額	140,707 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合			2.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(5)個人に対する補助金・負担金		
③支出先	関市平賀第一土地区画整理組合		(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第一土地区画整理事業			に対して
	手段	事業助成			を行うことで
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合			が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	5,500	11,850	10,773	10,000	単価を定めている→算式		
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他 ( )
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	365,121 千円	R1歳出決算額	364,776 千円	翌年度繰越額	345 千円	
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		3.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市土地区画整理事業助成要綱	
	③支出先			関市平賀第二土地区画整理組合	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第二土地区画整理事業			に対して
	手段	事業助成			を行うことで
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合			が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 27 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	10%		
	4,150	1,168	3,840	30,000	単価を定めている→算式			
②過去における見直し状況						定額補助・負担	その他 ( )	
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	51,784 千円		R1歳出決算額	51,662 千円		翌年度繰越額	122 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合			7.4 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			